



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）柳澤 花芽

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）榊原 大史 TEL 03-5533-2111

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	397,065	5.4	78,799	20.1	79,456	21.4	53,816	17.2	53,565	17.3	57,315	38.5
2025年3月期中間期	376,778	4.1	65,635	11.5	65,435	13.7	45,930	21.2	45,653	21.2	41,389	△7.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	93.53	93.53
2025年3月期中間期	79.44	79.44

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	994,514	481,139	477,384	48.0
2025年3月期	928,501	437,959	434,040	46.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	29.00	—	34.00	63.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期（予想）			—	39.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	810,000	5.9	150,000	11.2	151,000	12.6	104,000	10.9	181.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	581,241,511株	2025年3月期	581,241,511株
2026年3月期中間期	7,927,432株	2025年3月期	9,133,722株
2026年3月期中間期	572,737,291株	2025年3月期中間期	574,660,253株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料を含む決算補足説明資料を、本決算短信と併せて当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 7
(2) 要約中間連結包括利益計算書	P. 9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	376,778	397,065	20,286	5.4%
海外売上収益	59,140	55,424	△3,715	△6.3%
海外売上収益比率	15.7%	14.0%	△1.7P	—
事業利益	65,081	79,213	14,131	21.7%
営業利益	65,635	78,799	13,164	20.1%
営業利益率	17.4%	19.8%	2.4P	—
E B I T D A マージン	24.5%	26.2%	1.7P	—
税引前中間利益	65,435	79,456	14,020	21.4%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	45,653	53,565	7,912	17.3%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. $E B I T D A \text{ マージン} = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) \div 売上収益$

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の世界経済は、米国・豪州における相対的に高い金利水準の継続や米国の政策動向等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、D X (デジタルトランスフォーメーション)関連の投資が活況を呈しており、A I 等の新技術活用により、業務プロセスを変革する段階からビジネスモデルそのものを変革する段階へと急速に進展しています。一方、物価上昇の継続や、通商政策など米国の政策動向による影響が国内景気に及ぼすリスクに加え、為替変動など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の企業業績の変調によっては投資が抑制される可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングから I T ソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRI グループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、D X 進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- (1) コアビジネス領域：コンソリレーション(ビジネス I T を企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- (2) D X 進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(D X 1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(D X 2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすD X 3.0に挑戦
- (3) グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- (4) マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は、金融ＩＴソリューションセグメントやＩＴ基盤サービスセグメントを中心に好調で、397,065百万円(前年同期比5.4%増)となりました。売上原価は249,047百万円(同2.9%増)、売上総利益は148,017百万円(同9.9%増)、販売費及び一般管理費は69,845百万円(同2.4%減)となりました。国内事業のシステム開発案件活況や運用サービスの増加による収益性向上に加え、ＩＴ基盤サービスセグメントにおいて前年同期に発生した一時費用の剥落等により、営業利益は78,799百万円(同20.1%増)となりました。営業利益率は19.8%(同2.4ポイント増)、ＥＢＩＴＤＡマージンは26.2%(同1.7ポイント増)となりました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	29,694	31,706	2,011	6.8%
	営業利益	7,523	8,348	825	11.0%
	営業利益率	25.3%	26.3%	1.0P	—
金融ＩＴソリューション	売上収益	182,582	196,016	13,433	7.4%
	営業利益	30,188	36,075	5,887	19.5%
	営業利益率	16.5%	18.4%	1.9P	—
産業ＩＴソリューション	売上収益	141,750	141,501	△249	△0.2%
	営業利益	14,138	14,717	578	4.1%
	営業利益率	10.0%	10.4%	0.4P	—
ＩＴ基盤サービス	売上収益	96,537	106,619	10,082	10.4%
	営業利益	13,732	19,279	5,547	40.4%
	営業利益率	14.2%	18.1%	3.9P	—
調整額	売上収益	△73,786	△78,778	△4,991	—
	営業利益	52	377	325	—
計	売上収益	376,778	397,065	20,286	5.4%
	営業利益	65,635	78,799	13,164	20.1%
	営業利益率	17.4%	19.8%	2.4P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前中間連結会計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、AI等のデジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素、リスクリング等の社会課題の解決やAIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、国内事業でシステムコンサルティングを中心に案件活況により、31,706百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は、増収による増益により、8,348百万円(同11.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、AIを活用した開発プロセスの効率化等、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当中間連結会計期間の売上収益は、金融業全般向けが好調で、196,016百万円(前年同期比7.4%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や運用サービスの増加等により収益性が向上し、36,075百万円(同19.5%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、顧客の競争優位となる領域を顧客とともに創出する活動を強化し、DXビジネスの領域でAIを活用したビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNRIグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、営業体制の強化等を通じてサービス拡充と事業基盤の確立を目指しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、国内事業は製造・サービス業等向けで増収となったものの、海外事業の為替影響等により、141,501百万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業利益は、国内事業の増収による増益により、14,717百万円(同4.1%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組んでいます。また、顧客における老朽化したITシステムの刷新対応やクラウド上でのアプリケーションニーズを捉え、クラウドサービスの利用を促進するとともに、サイバーリスクに対応した安全安心なセキュリティ基盤の整備を推進しています。

当中間連結会計期間の売上収益は、DWP(デジタルワークプレイス)事業の案件活況やクラウド事業の好調により、106,619百万円(前年同期比10.4%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に発生したデータセンター設備の処分に係る一時費用の剥落により、19,279百万円(同40.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	419,424	466,465	47,041	11.2%
非流動資産	509,077	528,048	18,971	3.7%
資産合計	928,501	994,514	66,012	7.1%
流動負債	239,482	270,664	31,181	13.0%
非流動負債	251,059	242,710	△8,348	△3.3%
資本合計	437,959	481,139	43,180	9.9%
親会社の所有者に帰属する持分	434,040	477,384	43,344	10.0%
親会社所有者帰属持分比率	46.7%	48.0%	1.3P	—
有利子負債	246,277	232,392	△13,884	△5.6%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.57	0.49	△0.08	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.17	0.11	△0.06	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
信用取引借入金(前連結会計年度末107百万円、当中間期末217百万円)は、要約中間連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末226百万円、当中間期末110百万円)は、要約中間連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当中間連結会計期間末において、流動資産466,465百万円(前年度末比11.2%増)、非流動資産528,048百万円(同3.7%増)、流動負債270,664百万円(同13.0%増)、非流動負債242,710百万円(同3.3%減)、資本合計481,139百万円(同9.9%増)、資産合計は994,514百万円(同7.1%増)となりました。また、当中間連結会計期間末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.49倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.11倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は2,628百万円減少し155,666百万円、契約資産は23,300百万円増加し81,737百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、15,870百万円増加し284,103百万円となりました。

社債及び借入金は、長期借入金の返済により、13,879百万円減少し232,064百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が15,745百万円減少の152,852百万円、営業債務及びその他の債務が21,749百万円増加の79,896百万円、未払法人所得税が1,609百万円増加の24,973百万円、自己株式が4,934百万円減少の35,161百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,656	73,668	15,011	25.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,956	△54,739	△28,782	—
フリー・キャッシュ・フロー	32,700	18,928	△13,771	△42.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,202	△35,397	22,804	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,673	△15,745	10,927	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	147,262	152,852	5,589	3.8%

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末から15,745百万円減少し152,852百万円となりました。

営業活動による収入は、営業利益の増加等により、前年同期と比べ15,011百万円増加し、73,668百万円となりました。

投資活動による支出は54,739百万円となり、前年同期と比べ28,782百万円大きくなりました。当中間連結会計期間の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得や定期預金の預入でした。

財務活動による支出は35,397百万円となり、前年同期と比べ22,804百万円小さくなりました。前年同期は、長期借入金の返済による支出15,981百万円や取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出23,351百万円がありました。当中間連結会計期間は、長期借入金の返済による支出13,940百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	168,597	152,852
営業債権及びその他の債権	158,295	155,666
契約資産	58,437	81,737
その他の金融資産	15,622	44,412
その他の流動資産	18,471	31,797
流動資産合計	419,424	466,465
非流動資産		
有形固定資産	38,032	36,900
使用権資産	22,630	31,249
のれん及び無形資産	268,232	284,103
持分法で会計処理されている投資	10,689	10,409
退職給付に係る資産	79,405	81,583
その他の金融資産	80,969	74,697
繰延税金資産	5,541	5,562
その他の非流動資産	3,577	3,542
非流動資産合計	509,077	528,048
資産合計	928,501	994,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	58,146	79,896
契約負債	22,001	27,971
社債及び借入金	37,289	41,974
リース負債	11,020	10,638
その他の金融負債	31,900	30,004
未払法人所得税	23,363	24,973
引当金	585	827
その他の流動負債	55,173	54,378
流動負債合計	239,482	270,664
非流動負債		
社債及び借入金	208,654	190,089
リース負債	14,060	22,601
その他の金融負債	1,303	983
退職給付に係る負債	5,194	5,622
引当金	4,373	3,960
繰延税金負債	15,384	17,422
その他の非流動負債	2,088	2,030
非流動負債合計	251,059	242,710
負債合計	490,542	513,374
資本		
資本金	25,655	25,655
資本剰余金	34,274	35,071
利益剰余金	378,659	412,742
自己株式	△40,096	△35,161
その他の資本の構成要素	35,547	39,077
親会社の所有者に帰属する持分合計	434,040	477,384
非支配持分	3,918	3,754
資本合計	437,959	481,139
負債及び資本合計	928,501	994,514

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上収益	376,778	397,065
売上原価	242,057	249,047
売上総利益	134,720	148,017
販売費及び一般管理費	71,546	69,845
持分法による投資損益	330	506
その他の収益	2,206	564
その他の費用	75	444
営業利益	65,635	78,799
金融収益	2,885	3,085
金融費用	3,085	2,428
税引前中間利益	65,435	79,456
法人所得税費用	19,505	25,640
中間利益	45,930	53,816
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	410	△278
確定給付制度の再測定	58	△12
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△8	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	460	△301
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	0	0
在外営業活動体の換算差額	△4,805	3,549
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△184	239
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,001	3,801
税引後その他の包括利益	△4,541	3,499
中間包括利益	41,389	57,315

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間利益の帰属		
親会社の所有者	45,653	53,565
非支配持分	277	250
中間利益	45,930	53,816
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,111	57,064
非支配持分	277	250
中間包括利益	41,389	57,315
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	79.44	93.53
希薄化後1株当たり中間利益(円)	79.44	93.53

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021
中間利益	—	—	45,653	—	—	45,653	277	45,930
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,541	△4,541	—	△4,541
中間包括利益合計	—	—	45,653	—	△4,541	41,111	277	41,389
配当金	—	—	△16,711	—	—	△16,711	△215	△16,926
自己株式の取得	—	△23	—	△23,351	—	△23,374	—	△23,374
自己株式の処分	—	175	—	4,037	—	4,212	—	4,212
株式に基づく報酬取引	954	496	—	—	—	1,450	—	1,450
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	327	△327	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△371	—	371	—	—	—
その他	—	—	—	—	△35	△35	—	△35
所有者との取引額等合計	954	975	△17,410	△19,313	336	△34,458	△215	△34,673
2024年9月30日残高	25,655	32,370	348,562	△36,777	36,375	406,186	3,551	409,737

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	25,655	34,274	378,659	△40,096	35,547	434,040	3,918	437,959
中間利益	—	—	53,565	—	—	53,565	250	53,816
その他の包括利益	—	—	—	—	3,499	3,499	—	3,499
中間包括利益合計	—	—	53,565	—	3,499	57,064	250	57,315
配当金	—	—	△19,451	—	—	△19,451	△415	△19,866
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	1,322	—	2,984	—	4,307	—	4,307
株式に基づく報酬取引	—	△525	—	1,950	—	1,424	—	1,424
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△30	—	30	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	797	△19,482	4,934	30	△13,720	△415	△14,135
2025年9月30日残高	25,655	35,071	412,742	△35,161	39,077	477,384	3,754	481,139

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	65,435	79,456
減価償却費及び償却費	24,494	24,798
減損損失	—	361
固定資産除売却損益(△は益)	2,689	87
金融収益	△2,885	△3,085
金融費用	3,085	2,428
持分法による投資損益(△は益)	△330	△506
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	20,014	15,161
契約資産の増減額(△は増加)	△15,450	△23,146
棚卸資産の増減額(△は増加)	156	△970
前払費用の増減額(△は増加)	△5,840	△12,026
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,115	9,137
契約負債の増減額(△は減少)	4,919	5,957
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35	124
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,174	△156
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,162	△2,177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	426
その他	△6,338	935
小計	81,932	96,805
利息及び配当金の受取額	1,877	2,447
利息の支払額	△3,027	△2,509
法人所得税の支払額	△22,124	△23,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,656	73,668

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,443	△27,462
定期預金の払戻による収入	2,130	2,614
有形固定資産の取得による支出	△3,546	△2,271
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形資産の取得による支出	△20,733	△22,789
無形資産の売却による収入	7	—
投資の取得による支出	△147	△156
投資の売却及び償還による収入	1,243	2
子会社の取得による支出	—	△4,507
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△283	△40
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	20	221
その他	△204	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,956	△54,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△263	△805
長期借入金の返済による支出	△15,981	△13,940
リース負債の返済による支出	△5,835	△5,691
自己株式の売却による収入	4,178	4,904
自己株式の取得による支出	△23,374	△0
配当金の支払額	△16,709	△19,449
非支配持分への配当金の支払額	△215	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,202	△35,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,170	722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,673	△15,745
現金及び現金同等物の期首残高	173,935	168,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	147,262	152,852

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	27,445	179,952	137,774	29,892	375,065	1,712	376,778
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	2,248	2,630	3,975	66,644	75,499	△75,499	—
計	29,694	182,582	141,750	96,537	450,565	△73,786	376,778
営業利益	7,523	30,188	14,138	13,732	65,582	52	65,635
金融収益							2,885
金融費用							3,085
税引前中間利益							65,435

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 中間連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	29,321	193,547	137,036	35,685	395,591	1,474	397,065
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,384	2,468	4,464	70,934	80,252	△80,252	—
計	31,706	196,016	141,501	106,619	475,843	△78,778	397,065
営業利益	8,348	36,075	14,717	19,279	78,421	377	78,799
金融収益							3,085
金融費用							2,428
税引前中間利益							79,456

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものではありません。

2. 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前中間連結会計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	45,653	53,565
中間利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	45,653	53,565
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	574,660,253	572,737,291
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	34,736	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	574,694,989	572,737,291
基本的1株当たり中間利益金額(円)	79.44	93.53
希薄化後1株当たり中間利益金額(円)	79.44	93.53

(注) 基本的1株当たり中間利益金額及び希薄化後1株当たり中間利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前中間連結会計期間 3,120,637株、当中間連結会計期間1,429,637株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。